

一般質問通告書

受領日時 令和8年8月25日 午後2時18分 8番 氏名 松浦 真

質問項目	質問の要旨
1 AI データセンター誘致と地域産業について	8月6日、日米企業と秋田県・秋田市により、秋田市内に整備費2兆円規模・受電容量500MW級の国内最大級AI向けデータセンターを建設する計画が明らかになった。UAE資本の投資協議も進んでおり、洋上風力など再生可能エネルギーの活用が前提とされている。 - この計画について、町として県・市からどのような情報提供を受けているか。今後、周辺自治体として協議や情報収集に参加する予定はあるか。 - 建設需要・関連企業の立地・雇用創出など、経済波及効果を五城目町として取り込むための受け皿づくり（用地情報の準備、企業誘致窓口の強化等）を検討する考えはあるか。また、馬場目ベースを中心とした起業や教育分野の蓄積を、AI・半導体人材育成にどうつなげるか。
2 （仮称）三種五城目風力発電事業について	三種町及び五城目町にまたがる陸上風力発電事業（単機出力4,200kW×最大13基、うち3基は五城目町内川地区に計画）は、住民生活課、内川地区公民館で準備書の縦覧が7月17日～8月17日までに終わっている（ENEOS ホームページより）。 - この準備書の縦覧や7/27の説明会について、町やENEOS側から町民への説明はあったか。 - 五城目町内の3基について、固定資産税の見込み額を町として試算しているか。経産省の発電コスト検証（令和6年12月）が示す固定資産税の原単位（0.6円/kWh）から逆算すると、3基分で年間およそ1,650万～2,050万円という目安になるが、町独自の試算はあるか。 - 発電施設が立地する自治体向けの「電源立地地域対策交付金」は、現在も原子力・水力・火力・一部地熱に限られ、風力は対象外である（洋上風力ですら全国の自治体が対象化を要望している段階）。国からの直接的な財政支援がない中、事業者との間で地元雇用・地元発注や環境協力金など、任意の地域貢献協定を締結する考えはあるか。 - 改正地球温暖化対策推進法に基づく「地域脱炭素化促進事業」の促進区域を設定すれば、町として事業者に地域貢献策を求める協議の場を持てる制度があるが、五城目町はこの制度を活用していくか。

	5. 環境大臣意見で指摘された騒音・クマタカ営巣地・保安林等への対応について事業者からどのような説明を受けているか。また五城目町側住民への説明会は十分だったか。
3 町有施設の今後について	全員協議会にて、指定管理期間が5年になることが提示され、町の指定管理施設13のリストが掲載された。この中には老朽化が進む建物もあり、今後の指定管理や維持管理を問われるものが多い。 1. 13施設で年間の指定管理総額はいくらか。また、その中で指定管理を今後外して、整理すべきと町が考えている施設はあるか。 2. 指定管理施設以外で、老朽化が著しく、修繕費用が重なるも、今後も機能維持が必要と考える施設はどこか。そのための手立ては打っているのか。 3. 町民センターや町役場の老朽化に向けて、今後機能を集約などする際に、今回のイオンにおける子育て支援拠点施設の立地など、分散傾向になるが、どう考えるか。今後の集約はいつ頃から行うのか。五城目町総合発展計画後期基本計画にはその具体的なスケジュールや文言を入れるべきだと思うが、町の考えは。 4. 岡山県美咲町の「賢く収縮するまちづくり（持続可能な行財政運営）」では、R6の町の一般会計予算の1割が解体費となるぐらい思い切った集約化を進めている。美咲町では、町長もご存知の川北秀人氏が普及・提言に取り組む「小規模多機能自治」という考え方を前提に将来を見据えた行政運営を行っている。当町もこれに倣い、思い切った決断で事業や施設廃止を決めていく必要はないか。 5. 赤倉山荘の存廃検討会議では、有識者から町の貴重な宝なので残していくべきという答申があった。今後も、様々な施設の存廃検討会議が開かれる中でも、町民からは町の貴重な宝が失われることはもったいないという声が出てくるのではないか。その際、町長自身は答申を受けたとしても、大鉈をふるっていくという覚悟があるのか。その際には、廃止などの優先順位を施設毎にどのような指標で位置づけていくべきと考えているのか。今年度は町の総合発展計画の後期計画策定前だからこそ、決断が求められる。当町の考えは（いつごろまでに何%縮小など具体的な数値目標を入れつつ回答してください）。